

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：32641

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K13004

研究課題名(和文) 学校・地域スポーツ政策とオリンピックとの関係に関する日英比較・公共政策的研究

研究課題名(英文) UK-Japan comparative study on relationship between school and local sport policy and Olympic Game from public policy point of view

研究代表者

工藤 裕子(KUDO, Hiroko)

中央大学・法学部・教授

研究者番号：90278383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：緊縮財政に伴い多くの国で学校・地域スポーツへの投資が縮小される中、オリンピックは、前者の一契機としてのみ正当化され得るが、それには英国の経験が示すように一定の条件を満たすことが要請される。『ロンドン2012』がなぜ成功例とされるのか、学校・地域スポーツへの大きな貢献と効果、医療・健康などへの肯定的な効果などから分析したうえ、英国の政策と日本の現行政策を比較、東京五輪を成功に導く要因や効果的なスポーツ政策の実施について明らかにした。また、ビッグ・データの活用に注目し、オリンピックを契機としたデータの収集およびスポーツ政策のみならず医療・福祉分野への活用の可能性および課題について調査・分析した。

研究成果の概要(英文)：This research has been conducted in order to clarify the importance and concrete programmes of sport policy in terms of public policy and to establish it as an area of public policies. Case study of UK provided its possibilities. As austerity budget in many countries is shrinking investment to school and local sport policy, Olympic Game, which is an elite sport festival, could only be legitimized through contributions to the first, as shown in the UK experiences. The research analysed the successful "London 2012" case, especially its contribution and impact on school and local sports, inclusion and normalisation, and public health and compared the policies in UK and Japan, drawing several lessons from UK towards the success of Tokyo 2020 in term of effective sport policy. The research paid a special attention on the use of Big Date, its possibilities and issues in collecting data through mega event like Olympic Game and its usage for public health and medical application.

研究分野：公共政策

キーワード：スポーツ政策 公共政策 学校・地域スポーツ政策 メガ・イベント ビッグ・データ エビデンスに基づく政策形成 医療・健康・福祉政策 政策の正統性

1. 研究開始当初の背景

(1) スポーツ政策、スポーツ行政は行政の現場において、学校の保健体育と生涯スポーツを通じて国民の健康・福祉に関わる重要な分野でありながら、日本においては行政学・公共政策学・公共経営論の研究領域ではほとんど扱われておらず、スポーツ科学とスポーツ法学を除くと先行研究も著しく少なく、行政学分野においてはスポーツ・ガバナンスに関する中村の業績(2006)が存在する程度であった。スポーツ行政は、文部科学省の予算区分によれば学校における保健体育および地域における生涯スポーツと、競技団体を中心とする競技スポーツに二分されており、この基礎となる文部科学省のスポーツ政策も、保健体育教育に従事する教育者による学校教育における保健体育、学校スポーツの視点・立場、そしてエリート・スポーツの競技経験者によるその振興に二分されている。両者は組織、予算等において独立しており、政策は横断的には実施されていない。

(2) 一方、国際的な研究は、保健体育を中心とする学校スポーツをめぐる政策・計画・実践と地域スポーツの振興との関係をさまざまに解釈している(Green, 2007)。もっとも、国民一般のスポーツ参加(‘Sports for All’)という考え方は比較的新しく、エリート・スポーツ研究(Bloyce and Smith, 2010)が確立しているのに対し、学校・地域スポーツを通じたスポーツへの参加については文献も少なく、両者の間には研究ギャップがあることが指摘されている(Nicholson et al., 2001)。

(3) さらに、世界的に緊縮財政が実施され、スポーツに投入される予算が縮小されている中、学校・地域スポーツの活性化と国家のスポーツ政策とのより有効な関係を築くことがスポーツ政策の成功につながると考えられている(Devine, 2012; Mackintosh and Liddle, 2013)。実際、2012年のロンドン五輪の成功は、全国民、特に児童生徒を巻き込んだ学校・地域スポーツの振興に支えられたと言われる。本研究はこの点に着目し、イギリスの成功要因を詳細に分析したうえで、それが日本の政策において検討されているか否か、また今後、どのような政策を実施すべきかを考察する。

2. 研究の目的

当研究の目的は、公共政策の視点からスポーツ振興の意義とその具体策を明らかにし、スポーツ政策を公共政策の一分野として確立することである。これまでわが国のスポーツ政策は、保健体育とエリート・スポーツとに分断されてきたのみならず、特に後者は公共政策として議論されることがなかった。緊縮財政に伴い我が国を含む多くの国で学校・地域スポーツの予算が縮小される中で、エリート

化されるのか。東京五輪の開催を契機として、国民を対象とする学校・地域スポーツの振興とエリート・スポーツの振興との関係を考察する。具体的には、成功例とされる『ロンドン 2012』における英国の政策と日本の政策との比較検討からオリンピックを成功に導く要因や効果的なスポーツ行政のあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は日英の比較を行う必要があることから、イギリスのスポーツ政策、特に保健体育に詳しく、当該研究に係る博士論文を執筆した Christopher Mackintosh 講師(Manchester Metropolitan University Business School) また、公共政策としてのスポーツ政策の理論研究の第一人者であり、イギリス政府に対するスポーツ関連分野における提言でも知られる Aix-Marseille Université, Institut de management public et gouvernance territoriale の Joyce Liddle 教授のアドバイスをいただきながら進めた。Mackintosh 講師には、専門である保健体育およびスポーツ開発の立場から、ロンドン・オリンピックに際して導入された学校スポーツおよび地域スポーツ計画の具体的な実施事例の抽出、現地実態調査に適する特徴的な School Games の事例の抽出、ヒアリング先機関および対象者の抽出、およびヒアリングの準備と実施時のロジスティクスなどに関する支援を受けた。Liddle 教授には、ヒアリング結果や文献調査結果の解釈に関する助言等を受けた。

(1) まず日英のスポーツ政策・制度に関する文献調査・ヒアリングを実施、分析した。特にイギリスにおいて集中的にヒアリングを実施し、文化・メディア・スポーツ省の担当者、スポーツ・イングランド、UK スポーツ、競技団体、地方においてスポーツ振興に携わる組織・団体にヒアリングを実施し、文献調査を補完することにより、両国の政策および行政に関する情報を収集したうえで、政策、制度、機関の相違点および類似点を明らかにした。

(2) 次に、日英の学校スポーツ政策および地域スポーツ政策について文献調査を中心に比較分析を行い、類似点、相違点を明らかにした。イギリスにおける学校スポーツ政策の実施事例として、スポーツ推進校に指定され成果をあげている Wilmslow High School (マンチェスター) を訪問、見学およびスタッフにヒアリングを実施した。また地域スポーツ政策の実施事例として、マンチェスター市内の水泳施設を訪問、見学およびスタッフ、コーチにヒアリングを実施した。

(3) さらに、上記(2)と関連して、2012年ロンドン五輪時の学校・地域スポーツ振興計画について、政府報告書のみならず研究者にも口

ンドン五輪の成功を決定付けたものとされている School Games プロジェクトに注目し、調査分析した。このプロジェクトはロンドン五輪を契機として導入され、それまではイギリスにおいても必ずしも運動していなかった学校スポーツと競技スポーツとを有機的につなげていこうとしたものである。イギリス政府および評価機関が既に評価し、成功例・失敗例、また特徴のある事例を特定、紹介している (DCMS, 2012) ため、その評価報告書のデータを基にしつつ、学校・地域スポーツの振興が、国民一般のスポーツ参加をいかに喚起したのか、そしてそれがいかにオリンピックにつながったのかという視点から、政策立案者や担当者にヒアリングを実施、調査を行った。成功例の一つとされるマンチェスターにおいて、学校、地域スポーツ施設、スポーツ団体関係者、研究者にヒアリング調査を行い、実態を把握した。さらに、ロンドン五輪とスポーツ政策との関係およびその評価について調査した Mackintosh et al., 2014 を基に、これら成功事例の成功要因の分析を行った。

この過程においてはまた、イギリス政府によって実施されているスポーツ政策の評価手法を分析・検討し、一般に評価が難しいとされるスポーツ政策を公共政策の一つとして評価する手法 (Kudo, 2014) の可能性を検討した。

(4) さらに、イギリスのスポーツ政策に関する文献および事例分析に基づき、スポーツ政策のモデルを検討した。イギリスにおいては、いわゆる「ニュー・レーバー」政権下で展開された中央集権的なスポーツ政策に対してその後、次第に地方分権的でより自立した、柔軟なネットワーク・モデルに基づくスポーツ政策が実施されるようになってきている (Goodwin and Grix, 2010; Kirk et al., 2011; Mackintosh, 2012; Rockwood, 2011) といわれるが、政権の変遷および他の主要な公共政策との関係を明らかにしつつ、これらの諸モデルを時系列的に公共政策学の視点から整理し、公共政策としてのスポーツ政策に可能なモデルを検討した。

(5) イギリスにおけるヒアリング調査を通じて、市民のスポーツ活動への参加の推進をめぐる問題、市民のスポーツ活動に関するデータ収集の問題、ロンドン五輪時のチケット・データをめぐる諸問題、スポーツ政策から医療・健康・福祉政策へのリンクに関する問題などが、地域・市民スポーツとエリート・スポーツおよびその象徴であるオリンピックとの関係において重要な問題であるにもかかわらず、これまであまり体系的に研究されていないことが明らかになった。このため、当初の計画にはなかったこれらの課題についても、文献調査および追加のヒアリング調査によって分析を始め、二年目には一部の課

題について一定の成果を得る段階にまで至った。

(6) 成果発表としては、学会における論文の口頭発表、学会誌への投稿と掲載、講演および論説等による一般向けの情報発信、そして東京において国際シンポジウムを開催した。EIASM (ヨーロッパ経営研究高等機構)、EGPA (ヨーロッパ行政学会)、KAPA (韓国行政学会)、ICCP (国際公共政策学会)、ICEGOV (電子政府国際会議) などの年次大会、Azienda Pubblica ワークショップ (イタリア経営学会誌主催の年次大会)、NPS セミナー (エジンバラ大学ビジネス・スクール主催の公共部門研究セミナー)、CEEeDem & eGov Days (中東欧電子民主主義・電子政府会議) などで計 10 本の論文の口頭発表を行い、うち 5 本は論文集等に掲載された (うち 1 本は掲載決定済みで発行待ち)、投稿中のものが 1 本ある。期間終了後の 2018 年度に発表予定の論文が 2 本となっている。

一般向けの講演としては、社会人向け教養講座や高校生向けの研究紹介などを 7 回実施、また論説を 1 本発表した。研究二年目の 2017 年 4 月 10 日に実施した国際シンポジウム『ロンドン五輪に学ぶスポーツ政策とレガシー：東京五輪への期待と教訓』は、研究協力者の Mackintosh 講師とスポーツ・アンド・リクリエーション・アライアンスの James Allen 氏の基調講演、シンガポール国立教育院の Sock Miang Teo-Koh 准教授のコメント、そして研究代表者をモデレータとし、基調講演者 2 名および順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科の小笠原悦子教授、中央大学理工学部の加藤俊一教授、ミラノ・ピッコカ大学情報工学・システム・コミュニケーション学科のステファニア・バンディーニ教授、東京都オリンピック・パラリンピック準備局の戸谷泰之氏をパネリストとするパネル・ディスカッションを実施した。シンポジウムでは、研究 1 年目の成果発表、新たな課題の特定、日英比較を通じた実践的な政策提案などを行った。学生、研究者はもちろん、スポーツ庁、東京都、都道府県、シンクタンク、報道関係者、スポーツ関連企業などから 60 名余の参加があり、関心の高さが明らかになったことも成果であった。

4. 研究成果

(1) 当初の目的はほぼ達成することが出来た (ただし、学校スポーツとエリート・スポーツとの関係について日本の事例研究が充分に出来なかった)。

(2) イギリスにおけるヒアリングから明らかになった市民参加の課題、ビッグ・データの活用に関する課題、データに基づく政策形成の課題、そしてスポーツ政策から医療・健康・福祉政策への連携に関する課題を中心とするさらなる研究提案『オリンピックを契機

とするビッグ・データに基づくスポーツ政策の形成に関する研究』が2018年度から2022年度まで5年間を研究期間とする基盤研究Bに採択され、当該研究の成果に基づきつつ、さらに発展的な研究に着手出来ることとなった。

(3) ビッグ・データの活用およびデータに基づく政策形成については、スポーツ政策のみならず、公共政策一般において注目され始めている課題であり、その課題を特定、そしてさらに研究出来る環境にいたったこと自体が当該研究の大きな成果であるともいえる。さらに、スポーツ政策と医療・健康・福祉政策との連携も重要課題であるがこれまであまり研究されてこなかったテーマであり、当該研究がその課題を認識する機会となったことも成果といえる。

(4) 理論および事例研究からの成果の一部は、東京都オリンピック・パラリンピック準備局およびスポーツ庁の関連部局と共有しており、2020年の東京五輪に研究成果が活用される可能性がある。当該研究の成果が新たな研究にも活用されることを通じ、東京都オリンピック・パラリンピック準備局の今後の意思決定および政策への貢献可能性もある。このように研究成果が実践に影響を及ぼす可能性があること、また情報発信によって一般的な認識の変革に一定の影響を及ぼしていることも、成果の一つといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8件)

Hiroko Kudo, “Bridging Big Data and Policy Making: A case study of failure”, in *Proceedings of the 11th International Conference on Theory and Practice of Electronic Governance (ICEGOV 2018)*, 2018. (査読有、掲載決定、未発行)

Hiroko Kudo, “Making Public Policy with Big Data? - How to deal with uncertainty -”, in *ICPP3 Singapore 2017 PanelT07P06 Evidence-based Policy Making and Policy Evaluation*, <http://www.ippapublicpolicy.org/conference/icpp-3-singapore-2017/>, 2017. (査読有)

Hiroko Kudo, “Why Big Data Often Fails: An analysis on why ticket data of London Olympic Games has not utilized”, in <23-9-1-E> *Technology in Government, 2017 Korean Association for Public Administration (KAPA) International Conference “Bigger Challenges and Governing Capacity”*, pp. 25-43, 2017. (査読有)

Hiroko Kudo, “To have or not to have, that is not the Question!: Digital divide as a myth, or the cognitive limitation to understanding information”, in AAVV, *Digital Divide in the Danube Region: Is it still significant in explaining ICT adoption in eDemocracy and eGovernment??. Proceedings of the Central and Eastern European eDemocracy and eGovernment Days 2017*, pp. 57-67, 2017. (査読有)

Hiroko Kudo, “Co-design, Co-creation, and Co-production of Smart Mobility System”, in Rau, Pei-Luen Patrick (Ed.), *8th International Conference, Cross-Cultural Design 2016, HCI International 2016*, pp.551-562, 2016. (査読有)

工藤裕子「デジタル・ディバイド再考—情報の量と理解の間から Rethinking Digital Divide: from the differences between information volume and its understanding」、『アジア太平洋討議』第32号、2018、早稲田大学アジア太平洋研究センター、pp.63-73. (査読無)

工藤裕子「メガ・スポーツ・イベントは何のために？」、『白門』第69巻第4号通巻817号、pp.4-5. 2017. (査読無)

工藤裕子「公共サービスのオルタナティブ - 多様性の可能性と課題」、『都市とガバナンス』Vol.27, 2017、日本都市センター、pp.14-24. (査読無)

〔学会発表〕(計 10件)

Hiroko Kudo, “Bridging Big Data and Policy Making: A case study of failure”, presented at *11th International Conference on Theory and Practice of Electronic Governance (ICEGOV 2018)*, Galway, Ireland, 3-5 April, 2018.

Hiroko Kudo, “How to justify big public investment with numbers - the role of evidences in bidding and implementing Tokyo Olympic and Paralympic Games, in comparison with London 2012 case -”, presented at *New Public Sector Seminar*, Edinburgh, 2-3 November, 2017

Hiroko Kudo, “Possibilities and Issues of Big Data based Public Policy: A case of ticketing data of London Olympic Games and cognitive science analysis”, presented at 12th IAC Annual Meeting, Moscow, Russia, 29-30 September, 2017

Hiroko Kudo, “Bridging the Gap between Policy Evaluation and Policy-making Analyses: a conceptual research with “evidences”, presented at *9th Conference on Performance Measurement and Management Control*, Nice, France, 13-15 September, 2017

Hiroko Kudo, “Why Big Data Often Fails: An

analysis on why the big ticket data of London Olympic Games has not utilised but could be used for future policy design”, presented at *2017 EGPA Annual Conference*, Milan, Italy, 30 August – 1 September, 2017

Hiroko Kudo, “Making Public Policy with Big Data? - How to deal with uncertainty -”, presented at *ICPP3 Singapore 2017*, Singapore, 28-30 June, 2017

Hiroko Kudo, “Why Big Data Often Fails: An analysis on why ticket data of London Olympic Games has not utilized”, presented at *2017 Korean Association for Public Administration (KAPA) International Conference “Bigger Challenges and Governing Capacity”*, Jeonju, South Korea, 22-24 June, 2017.

Hiroko Kudo, “To have or not to have, that is not the Question!: Digital divide as a myth, or the cognitive limitation to understanding information”, presented at *Central and Eastern European eDemocracy and eGovernment Days 2017 (CEEeDem & eGov Days 2017)*, Budapest, Hungary, 4-5 May, 2017.

Hiroko Kudo, “Co-design, Co-creation, and Co-production of Smart Mobility System”, presented at *8th International Conference, Cross-Cultural Design 2016, HCI International 2016*, Toronto, Canada, 17-22 July, 2016.

Hiroko Kudo, “What Evaluation for Sport Management?: Japanese governmental evaluation for elite sport”, presented at *VII Azienda Pubblica Workshop “What performances, how to measure and who measures them, and for what purposes in the Public Administration system?”*, & *Symposium “The Paradigm Shift from Output to Outcome Measure in the Public Sector”*, Palermo, Italy, 25-27 May 2016

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者
工藤 裕子 (KUDO, Hiroko)
中央大学・法学部・教授
研究者番号：90278383

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
MACKINTOSH Christopher (マッキントッシュ・クリストファー)
マンチェスター・メトロポリタン大学、ビジネス・スクール、講師

LIDDLE Joyce (リドル・ジョイス)
エクス・マルセイユ大学、公共経営・地域ガバナンス学科、教授